

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0310

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (文部科学省)

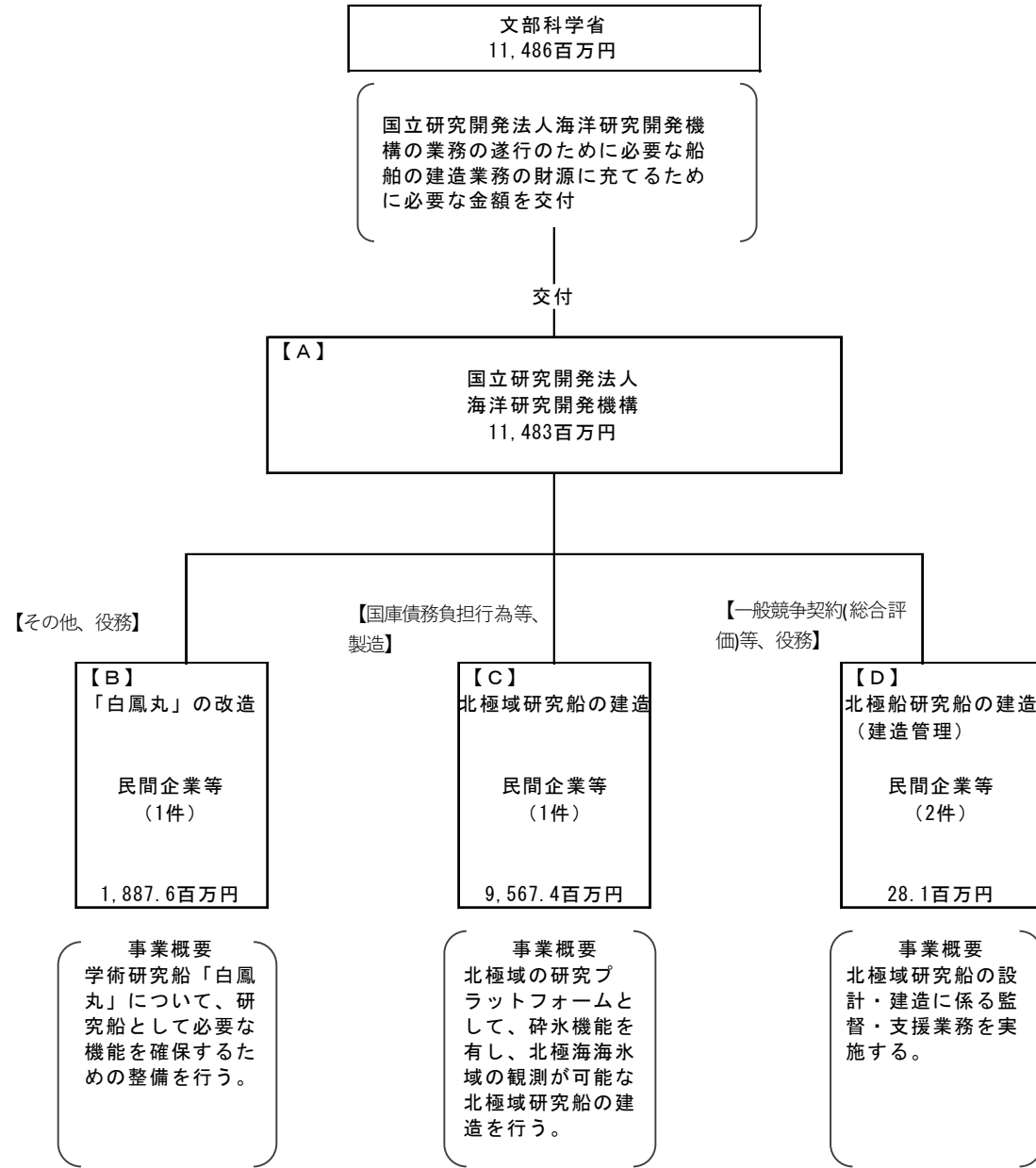
事業名	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費			担当部局	研究開発局	作成責任者				
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋地球課	海洋地球課長 山之内 裕哉				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人海洋研究開発機構法第17条			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月閣議決定)等					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資するため、国立研究開発法人海洋研究開発機構の所有する船舶の建造促進を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機構の業務を遂行するために必要な船舶の建造業務として、海洋に関する研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うため、船舶の建造や整備、機能向上を実施する。(補助率:定額)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	-	617	2,338	3,552				
		令和4年度 第2次補正予算	992	280	9,147	1,317				
		前年度から繰越し				1,317				
		翌年度へ繰越し	3,263	1,128	-	-				
		予備費等	▲ 1,128	-	-	-				
		計	-	-	-	-				
	執行額	3,127	2,025	11,485	4,869					
	執行率 (%)	3,127	2,025	11,483						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	315%	226%	100%							
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	北極域研究船の建造	393								
	7000m以深対応大深度AUV の開発	356								
	地球深部探査船「ちきゅう」 の老朽化対策	568								
計	1,317									
活動内容 (アクティビ ティ)	海洋研究開発機構の業務を遂行するために必要な船舶等の整備、機能向上等を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	研究開発成果の最大化を 図る。	船舶等の整備、機能向上 実施件数	活動実績	件	1	2	4	-	-	
			当初見込み	件	1	1	3	3	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額/船舶等の整備、機能向上 実施件数			単位当たり コスト	百万円/件	3,127	1,012	2,871	1,184	
				計算式	執行額/整備 実施件数	3,127百万円/1件	2,024百万円/2件	11,483百万円/4件	3552百万円/3件	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目件数。	成果実績		件	12	10	12	-
目標値				件	12	12	12	-	-
達成度				%	100	83	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「国立研究開発法人海洋研究開発機構の業務の実績に関する評価」								
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応						
		施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf				
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表	取組事項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	海洋基本法において、国は海洋に関する科学的知見の充実が図られなければならないこととされている。本事業は、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的としており、法律に根拠を有する国民や社会のニーズを的確に反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、公共性が高く、維持・運用が困難である船舶の建造や整備、機能向上を行う等の研究プラットフォームの維持運用等を行っていくものであり、海洋地球科学の推進に向けて公益的な研究開発を行うとともに、当該船舶の外部利用により、広く国内外の大学・民間企業等の研究開発が促進されるものであり、国が実施する必要がある。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、海洋基本法において定められた科学的知見の充実について、高度な研究プラットフォームを適切に維持・運用しつつ、海洋地球科学の推進に向けて公益的な研究開発を行うものであり、海洋科学技術の振興において根幹をなす取組として政策目的を達成するために必要かつ適切な事業であるといえる。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	海洋研究開発機構は第4期中長期目標・中長期計画に基づき、原則として一般競争入札等の競争性のある契約方式によることとし、随意契約によった場合は透明性を高めるためにその結果を公表している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	また、内部監査及び第三者によるチェックとして、契約審査委員会及び契約監視委員会によるチェックを実施しており、随時契約の改善に努めている。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有	この他、一者応札・一者応募となったものや、競争性のない随意契約となったものについては、平成27年度より策定することとした調達等合理化計画に基づき、入札説明書のWeb配布システムの運用等により競争性の確保等に向けた取組を実施することで、改善に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	海洋研究開発機構では、研究プラットフォームの利用に関し、その利用目的や成果の公表の有無等といった諸条件に応じ、受益者に対し応分の費用負担を求めている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	契約にあたっては、見積の精査や受注者との価格交渉によって価格の妥当性を確認しており、その水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	契約時や確定検査等で支出の妥当性を検証しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認し、事業目的に即した真に必要なものに限定する。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	海洋研究開発機構では、平成27年度より策定することとした調達等合理化計画に基づき、共同調達の推進などコスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)に基づき業務実績評価を行った結果、中長期目標等に照らし、海洋研究開発機構の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているものと判断した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	海洋基本法において、国は海洋に関する施策を総合的に実施することとされており、また、海洋に関する科学的知見の充実が図られなければならないこととされている。そのために必要となる高度な研究プラットフォームを適切に維持・運用し、海洋地球科学の推進に向けた公益的な研究開発を着実に実施していくうえでは、そのための人員・組織・ノウハウ等を備えた主体である海洋研究開発機構にこれらを実施させることが最も適切な事業実施形態である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	年度計画や前年度実績、予算額等に応じてそれぞれ設定した見込みに対し、例年十分な活動実績を積み上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	機構の研究を実施するうえで活用するとともに、研究船については共同利用公募等の枠組みにより外部利用に供しており、機構内外において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	
	事業番号		事業名			
					-	
備考						
支出先上位10者リストの落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。						
関連する過去のレビューシートの実績番号						
平成23年度	303					
平成24年度	318					
平成25年度	308					
平成26年度	305					
平成27年度	294					
平成28年度	289					
平成29年度	296					
平成30年度	-					
令和元年度	文部科学省	-	0283			
令和2年度	文部科学省		0285			
令和3年度	2021	文科	20	0307		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人海洋研究開発機構			B.三菱造船株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	業務遂行に必要な船舶の建造	11,483	役務	「白鳳丸」の改造	1,888	
計		11,483	計		1,888	
	C.ジャパンマリンユナイテッド株式会社			D.株式会社商船三井		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製造	北極域研究船の建造	9,567	役務	北極域研究船の建造監理業務(うち船主監督代行及び建造工程に係る技術支援)	20	
計		9,567	計		20	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	国立研究開発法人海洋研究開発機構の業務を遂行するために必要な船舶の建造業務	11,483	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱造船株式会社	7020001122958	「白鳳丸」の改造【随意契約(公募)令和2年度～令和3年度】	1,888	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリユナイテッド株式会社	8020001076641	北極域研究船の建造【不調随意契約(令和3年度～令和7年度)】	9,567	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社商船三井	4010401082896	北極域研究船の建造監理業務(うち船主監督代行及び建造工程に係る技術支援)	20	一般競争契約(総合評価)	1	-	
2	株式会社MOLシップテック	6010401005327	北極域研究船の建造監理業務(うち建造事業者選定に係る技術支援)【一般競争契約(技術審査)】	8	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	ジャパンマリユナイテッド株式会社	8020001076641	北極域研究船の建造【不調随意契約(令和3年度～令和7年度)】	25,719	国庫債務負担行為等	-	-	